

# 森本工業団地20数億円 農業法人(有)かね正、誘致事業3.4億円

## 市民の要求とくついでに補正予算に反対

大部分の農家を切り捨てる国の農政のもとで、農業法人の誘致事業に3.4億円。ファッションウィークも投資効果が疑問。学校統廃合を前提にした検討委員会は、市民的合意のないまま設置すべきではありません。住民税の大増税など、国の悪政が市民に押しつけられているも、いまこそ住民の福祉を守るべき。丹後市の役割の発揮を強く求めて補正予算に反対しました。

<input type="checkbox"/> 丹後ファッションウィーク	東京都内で開催	690万円
<input type="checkbox"/> はく州市学生交流団		90万円
<input type="checkbox"/> 学校再配置検討事業		165万円
<input type="checkbox"/> 農業法人誘致対策事業(有)かね正		3億3670万円

来年度の市議選挙から、議員定数を24とする議案に、共産党と市民派クラブなど6名が反対しましたが、賛成多数で可決されました。

6議席の削減に道理はありません。そのことは第一に、市民アンケートの結果でも定数を26以上望む人が642人に対して、24以下を望む人は334人の26%と少数の意見であること。また意見聴取会でも「議員の姿が見えない、減らすべきではない」の発言が多く出されるなど、市民の意思に反するものであること。第二に、旧6町で94人の議員が住民を代表し、住民の意見や声を議会に反映させていた体制が、30人議員体制となつて3年で、まだ定着していない中であつて6議席も削減することは、住民を代表する公選の議員をもつて構成する市の意思決定機関である議会から、住民を遠ざけるものであること。

### 侵略戦争を肯定・美化する「靖国DVD」の持ち込み中止を 党市議団が市教育長に申し入れ

党市議団は6月1日、市長ならびに教育長に、日本青年会議所が作成した「誇り」と題する日本の侵略戦争を正当化する、「靖国DVD」の学校現場への持ち込みに対し、その中止を求めました。教育長は「慎重に取り扱うべき」との考えを示しました。

この問題では、全国から批判を受けた青年会議所が、文部科学省の研究委託事業の契約を辞退しました。

第三に、賛成議員は、行財政改革のため議員も範を示す。市民の声は審議会などで反映できるなどを理由にしました。それこそ議員の使命と職務をふみにじるものです。



### 「静の里」条例改正は 指定管理者の問題究明が先

指定管理者が、条例で定めのない手数料を片方のスイミングスクールのみに請求し、受け取るという協定違反ともいえる行為があり、4月の全員協議会で市長は「手続きを踏んでいないため、事実関係を精査して今後の対応を決めたい」と説明していました。ところが、その究明も報告もないまま、コース専用料として改正することは、指定管理者の資格と責任をあいまいにするものであり、さらに市と指定管理者との関係にも疑問を残すものであることから、党市議団は反対しました。



### 学校統廃合は地域をどう元気にするかを基本に慎重な検討を

松田せいけい市議は、3月に市長が指示した学校統廃合(再配置)検討について、「いよいよ避けて通れない」「学校をどうとらえるか」「学校統廃合について」などについて、基本的な市長の認識を問いました。

「検討委員会」の設置は市民の合意が前提であり、統廃合ありきではなく、「市として一番大切にしなければならぬことは、地域をどうして元気にしていくか、そうして子どもたちの声でにぎわう地域を取り戻していくかです」との考えを示し、慎重に扱うことを求めました。

### 生活相談は お気軽に

松田せいけい	82・0755
森 まさる	72・1761
平林ちえみ	65・3663

いまこそまちがった政治にきっぱり反対し、市民の利益守って行動する「たしかな野党」が必要です